

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	水産部漁港漁場課
施策名	(2) 活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備	課(室)長名	橋本 康史
事業群名	④ 「藻場回復ビジョン(仮称)」に基づく総合的な藻場回復など漁場づくりの推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 近年、本県の沿岸では「磯焼け」と呼ばれる藻場の減少が顕著であることから、漁業者自ら行う藻場再生の取組や藻場の回復に向けた増殖場の整備などを積極的に推進し、水産資源を育み、漁業が営まれる豊かな漁場づくりを進めていきます。						(取組項目) i) 活動組織の育成・強化と藻場造成等の推進 ii) 浮魚礁等による沖合漁場の開拓				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 漁業を取り巻く環境は、資源の減少、就業者の減少や高齢化など一段と厳しさを増している。特に近年、本県の沿岸では「磯焼け」と呼ばれる藻場の減少が進行しており、藻場面積は平成元年の約13,400haから平成25年の約8,200haへと大きく減少している。このため水産生物の産卵場、育成場、磯根漁場として重要な藻場の回復を計画的に進めるべく、藻場の回復に向けたビジョンを策定し、藻場機能を有した増殖場の整備や漁業者自らが行う取組などを積極的に推進するとともに、魚礁等の整備と併せて、沿岸から沖合まで水産資源を育む漁場づくりを推進している。平成30年度までの累計藻場整備面積は711km <sup>2</sup> となり、令和2年度の最終目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる。
	漁場整備面積(累計)		目標値①	662km <sup>2</sup>	682km <sup>2</sup>	702km <sup>2</sup>	722km <sup>2</sup>	742km <sup>2</sup>	742km <sup>2</sup> (R2)	
			実績値②	622km <sup>2</sup> (H26)	676km <sup>2</sup>	695km <sup>2</sup>	711km <sup>2</sup>			
		②/① (達成率)		135%	121%	111%			順調	
※達成率は基準年の実績値との比較により算出										

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率
1	取組項目 i	藻場回復等総合推進事業	H27-	56,959	52,103	9,413	沿岸漁業者	漁業者等で構成する活動組織が取り組む藻場の維持回復活動等への支援を行うとともに、漁業者、行政、研究機関が連携して、藻場回復技術の検証、普及啓発を実施し、藻場の回復を総合的に推進した。	活動指標	藻場見守り隊の結成数(累積)(組織)	59	59	100%	●事業の成果 ・水産多面的機能発揮対策により藻場等の維持・回復活動に取組む82組織に対して支援を行った。 ・また、網仕切り式による藻場回復手法の検証(小値賀町)を行うとともに、漁業者、民間機関、研究機関、行政等が参加する磯焼け対策会議(吉崎市)や県内7水産業普及指導センターの職員の技術向上のための藻場研修会(総合水試)を実施した。 ・以上の取組を総合的に推進し、成果指標は目標を大きく上回った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・本事業は産学官が協力し、藻場回復活動に多角的に取組んだ結果、ソフト事業による成果の発現に加え、ハード事業による漁場の整備にも大きく寄与した。	○
				60,981	55,455	11,958				藻場回復活動(水産多面的機能発揮対策)を指導した活動組織数(組織)	40	45	112%		
				63,167	57,167	11,959				地域藻場回復計画の策定数(累積)(計画)	59	58	98%		
									成果指標	藻場回復活動実施面積数(ha)	352	442	125%		
											352	502	142%		
											352				

2	水産環境整備費 (公共:増殖場関係)	H24-	3,584,253	137	—	沿岸漁業者	水産資源の維持・回復や効率的な漁獲が可能となるように、藻場機能を有した幼稚魚の保護・育成を図る増殖場の整備を行った。	活動指標	藻場回復面積(ha)	140	145	103%	●事業の成果 ・藻場機能を有した増殖場の整備を推進することにより、藻場回復の成果指標を達成した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・沿岸から沖合まで水産生物の成長に合わせた一体的な漁場づくりを実施することにより藻場の回復に寄与した。
			2,257,570	182	—			活動指標	整備地区数(地区)				
								成果指標	藻場回復面積(累計ha)	420	463	110%	
漁港漁場課	1,626,241	79	—	成果指標		560	668	119%					
				成果指標		700							
3	水産環境整備事業 (公共)	H26-R2	148,794	64	—	沿岸漁業者	有明海、橘湾の漁場環境が悪化していることから、漁場の生産力の回復や水産資源の生息場の環境改善を図るため、海底耕うん、堆積物除去を行った。	活動指標	漁場耕耘面積(ha)	4,134	4,134	100%	
			147,598	147	—			成果指標	漁場耕耘・堆積物除去面積(累計ha)	9,234	9,234	100%	
								成果指標		13,368	13,368	100%	
漁港漁場課	19,936	77	—	成果指標		17,369							
				成果指標									
4	水産公害対策費	—	3,447	3,447	672	沿岸漁業者	原因者不明の油濁被害に備え、(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構と連携し、漁場油濁被害対策を行うとともに、有明海4県によるクリーンアップ事業を共同して実施し、漁場の環境保全に努めた。	活動指標	有明海清掃活動を実施した漁協数(漁協)	9	9	100%	●事業の成果 ・漁協運営上の問題により、1漁協が清掃活動を実施出来なかったものの、有明海4県クリーンアップ事業や県下一斉浜そうじの取組等により、漁場環境保全対策を推進した。また、油濁事故発生時における体制を整備した。
			692	692	797			成果指標	回収したゴミの量(t)	数値目標なし	9	—	
								成果指標		数値目標なし	9.6	—	
漁港漁場課	1,066	1,066	797	成果指標		数値目標なし							
				成果指標									
5	漁場環境保全対策費 (環境調査)	H8-	5,327	5,327	672	沿岸漁業者	漁場環境を定期的に監視し、水域環境の調査・分析を行い、調査データの蓄積を行った。粘質状浮遊物のモニタリング調査を行い、漁業関係者等へ情報提供を行った。	活動指標	調査対象水域数(箇所)	9	9	100%	
			3,968	3,968	797			成果指標	漁場環境データの長期的蓄積件数(件)	18	18	100%	
								成果指標		27	27	100%	
漁港漁場課	4,821	4,821	797	成果指標		36							
				成果指標									
6	漁場環境保全対策費 (トビエイ駆除)	H18-	1,086	1,086	104	沿岸漁業者	有明海においてナルトビエイによるアサリ、タイラギ等の食害を軽減するため、諫早湾内の漁協で構成する共同体へ委託し、買い取り方式によりナルトビエイの駆除を行った。	活動指標	ナルトビエイ駆除尾数(尾)	600	449	74%	●事業の成果 ・平成30年度は、本県海域へのナルトビエイの来遊量が少なかったため、目標に達しなかったが、本県におけるナルトビエイによる漁業被害はなかった。
			156	156	119			成果指標	ナルトビエイによる食害の減少量(トン)	16	12.1	75%	
								成果指標		16	1.35	8%	
漁港漁場課	1,200	1,200	119	成果指標		16							
				成果指標									
7	水産基盤整備調査事業 (公共:伊万里湾)	H29-R元	7,000	3,500	—	沿岸漁業者	モデル構築に必要な資料や基礎データを収集、分析するとともに、伊万里湾漁場環境改善調査検討委員会を開催した。	活動指標	専門家等で構成する委員会の開催回数(回)	1	1	100%	
			10,000	5,000	—			成果指標	底質からの栄養塩溶出のシミュレーションモデルの構築、精度の向上(モデル)	1	1	100%	
								成果指標		1	1	100%	
漁港漁場課	10,500	5,500	—	成果指標		1							
				成果指標									

8	取組項目 ii	水産環境整備費 (公共:魚礁関係)	H24-	1,116,795	72	—	沿岸漁業者	効率的な漁獲が可能となるように成魚等が滞留する人工魚礁の整備を実施した。また、浮魚礁の導入に向けた関係者との調整を図った。	活動指標	漁場整備面積(km <sup>2</sup> )	20	19	95%	●事業の成果 ・増殖場や魚礁漁場の整備により、沿岸から沖合まで水産生物の成長に合わせた一体的な漁場づくりを推進し、成果指標は順調に達成した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・魚礁設置及び増殖場の整備により豊かな漁場づくりに寄与した。	○
				1,765,294	76	—			活動指標	整備地区数(地区)	20	16	80%		
				2,651,642	98	—			成果指標	漁場整備面積(累計km <sup>2</sup> )	682	695	121%		
			702	711	111%										
			722												
9	取組項目 ii	水産基盤整備事業効果調査費	H16-	4,843	4,843	1,609	沿岸漁業者	人工魚礁漁場の利用促進及び効果的な漁場造成のための知見蓄積を図り、造成漁場の現況調査や魚礁利用研修会を実施した。	活動指標	魚礁利用研修会(地区)	6	6	100%	●事業の成果 ・県内の一本釣漁業などの沿岸漁業者に対して人工魚礁漁場の現況調査などに基づく魚礁利用研修会を各地で行い、魚礁利用を推進した。	○
				2,370	2,370	1,594			活動指標	魚礁利用研修会(地区)	6	6	100%		
				2,227	2,227	1,594			成果指標	魚礁利用研修会参加者数(人)	300	304	101%		
			300	306	102%										
			300												

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

#### i) 活動組織の育成・強化や藻場造成等の推進

(藻場回復対策)

- ・海水温上昇の影響を受け、植食性魚類の接食活動が長期化・活発化し、藻場への食害が顕在化しているため、引き続き、「長崎県藻場回復ビジョン」(平成28年7月策定)及び「地域別施策展開計画」に沿って、ソフト事業、ハード事業の両面から総合的な藻場回復に取り組む。
- ・ソフト事業では、藻場の回復に取り組む組織に対する水産多面的機能発揮対策による支援や県水産業普及指導員、水産多面的機能発揮対策の個別サポートによる藻場回復に係る技術支援により、漁業者などに対して藻場回復手法等の啓発を継続する必要がある。
- ・ハード事業では、藻場機能を有する増殖場の整備について、平成24年度以降、現在までに県内沿岸域において668haを整備し着実な事業実施に努めていく。

(沿岸環境の保全)

- ・沿岸の漁場環境の保全については、万一の油濁事故等発生時に関係団体と連携し、調査や被害防除等により漁業被害の発生を最小限に抑えるよう、引き続きこれらに対応する体制を整備する必要がある。また、漁場環境の定期的な監視、漁業公害に関する情報収集と被害防止措置の指導等を併せて継続する。
- ・有明海においては引き続きアサリ等の有用二枚貝の食害生物(ナルトビエイ)駆除や粘質状浮遊物のモニタリングと漁業者への情報提供を行うとともに、有明海4県によるクリーンアップ事業を共同実施し、漁場環境の保全を図った。しかしながら、有明海の漁場環境が悪化していることから、引き続き、漁場環境の改善に継続して取り組んでいく必要がある。
- ・水産基盤整備調査事業(公共:伊万里湾)では、赤潮に対する底質改善の効果について調査を行うためのシミュレーションモデル構築に必要な資料や基礎データを収集、分析するとともに、伊万里湾漁場環境改善調査検討委員会を開催した。引き続き、赤潮被害を軽減する底質改善等の対策を検討する。

#### ii) 浮魚礁等による沖合漁場の開拓

- ・漁業者の所得向上を図るため、地域の実情に応じて、重点的に実施すべき具体的施策を地域別施策展開計画として整理し、今後は、その計画に基づき、必要な魚礁や増殖場の整備を的確に実施する。
  - ・カツオ、サワラ等の回遊性魚類の効果的な増殖と漁獲が期待できる表層型浮魚礁の整備を推進するための現地調査を五島市で実施すると併せて、整備後の維持管理費の負担方法や操業ルールづくりについて、引き続き、地元関係者と検討を進めていく。
  - ・造成漁場の利用促進及び効果的な漁場造成のための知見蓄積を図り、造成漁場の現況調査や魚礁利用研修会、意見交換会を実施するとともに、人工魚礁の利用についてはGPSデータロガ(※)を用いた標本船調査などのデータ蓄積と分析を進めていく。
  - ・今後も漁業を取り巻く環境が厳しい中、水産資源の維持・回復を図り、漁業の生産性向上に寄与するため、沿岸から沖合まで水産資源を育む漁場づくりと利用促進については引き続き実施していく。
  - ・漁場の整備や環境改善にかかる公共事業については、モニタリングを徹底し、整備効果にかかる検証、検討を行い、必要に応じて手法等について見直しを行う。
- ※GPSデータロガ:GPSの位置情報を利用して標本船の航跡情報(緯度、経度や日時、船速)を自動的に収録する機器

#### 4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	藻場回復等総合推進事業	網仕切り式の藻場再生試験について、国の調査事業を活用して、小値賀町六島において、実施することとした。 (R1～R2)	①②③	令和2年度以降も、漁業者自ら藻場回復活動に取組む藻場見守り隊と地域藻場回復計画の履行に対し、支援を継続するとともに、研究機関や水産業普及指導センターと連携して、藻場回復技術の普及啓発を行い、藻場の回復を総合的に推進する。	現状維持
4		水産公害対策費	—	①②③	令和2年度以降も、万一の油濁事故等発生に備えて関係団体との連携を継続実施していく。また、引き続き有明海クリーンアップ作戦を実施することにより、有明海の漁場環境の改善を図っていく。	現状維持
5		漁場環境保全対策費 (環境調査)	—	①②③	令和2年度以降も、沿岸漁業等の基礎的なデータを蓄積し、漁場環境の保全に努めていく。また、調査の実施は、地元で精通した県内7ヶ所の水産業普及指導センターを中心に継続して行っていく。	現状維持
6		漁場環境保全対策費 (トビエイ駆除)	トビエイの来遊状況の聞き取り等の調査を行うこととした。	①②③	令和2年度以降も、有明海の有用二枚貝類の減少対策として、来遊するナルトビエイの駆除を他の有明海3県(佐賀県、福岡県、熊本県)と連携して、継続していく必要がある。事業の効率的な推進のために、他県の駆除の状況や来遊状況等について情報の共有化を行う。	改善
9	取組項目 ii	水産基盤整備事業効果調査費	魚礁の効果調査において、調査を開始した平成26年度から平成30年度までの5ヶ年間の調査結果との比較を、調査内容に加えた。	①②③	魚礁の現況調査と利用促進による生産性の向上は、公共事業の推進上、必要不可欠であることから、令和2年度においても、これまでの調査等で得られたデータを踏まえ、効果的な漁場造成と漁場利用に必要な知見の蓄積、操業コストの削減効果等の項目を加えた分析を今後も継続することにより、各種事業と連携しながら水産業振興基本計画における漁業所得の向上に努めていく。	現状維持

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点